

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	ミャンマーにおける学校および地域の防災能力の向上
(2) 事業内容	<p>活動1 移動式防災教室による学校関係者、コミュニティへの防災研修の実施</p> <p>予定していた火災に関する新規教材（ポスター及びカードゲーム）や研修プログラムの開発は、当初計画通り完成した。</p> <p>移動式防災教室を用いた教員養成校での防災研修については、予定通り政府の許可を得て、第1回目をエヤワディ地域のパティン校にて、第二回目をヤンゴン地域のヤンキン校にて実施した。研修は2日間で、初日に防災教育指導者育成研修を実施し、2日目に当該研修を修了した教員が生徒及び地域住民に防災研修を実施することで、防災知識の定着、普及を図った。</p> <p>活動2 移動式防災教室の教材などの復興支援団体への貸出サービスの実施</p> <p>当該国で復興支援や防災活動に従事する団体が登録している DRR Working Group: DRRWG（2012年現在41団体が加盟）の年次総会にて、移動式防災教室の教材を展示するとともに貸出サービスの実施計画について説明した。</p> <p>活動3 東日本大震災の経験から学ぶ「地震・津波シンポジウム」の実施</p> <p>東日本大震災発生時の緊急対応や復興に従事した専門家を日本から招聘し、現地の防災関連組織（当該国政府や DRRWG）に対し、2012年6月7日～9日の3日間にかけて、ヤンゴン及び首都ネピドーの2都市にて東日本大震災の教訓の共有を目的としたシンポジウムを開催し、当該国の防災事業、特に防災教育の推進を図った。</p>
(3) 達成された効果	<p>成果1 教員養成校の教員及びその生徒が正しい防災知識を習得し、学校や家庭での継続的な防災対策・防災教育の実施が促進される。</p> <p>①直接裨益者数 当初計画：1,530名 実績：397名、達成割合 約26%</p> <p>※教員養成校教員/付属校教員 96名、教員養成校所属生徒 100名、付属学校生徒 105名、学校周辺住民 96名</p> <p>②指標 1-1：トレーニング修了後に受講者の8割以上が SEEDS Asia 作成のテストに合格（80%の正答で合格）する。 実績：防災テスト正答率結果平均 74%→95%に上昇（参加教員のほぼ全員が合格、目標達成中）。</p> <p>③指標 1-2：対象教員が生徒向けトレーニングで移動式防災教室の防災教材（特に学校に配布する防災ポスター、防災カードゲーム、防火用具等）を使用して適切に生徒に教えることができる。（生徒のテストの合格者が8割以上か否かで成果達成を判断する。） 実績：生徒の防災テスト正答率結果平均 74%→96%に上昇（教員のトレーニングを受けた生徒のほぼ全員が合格、目標達成中）。</p>

	<p>④指標 1-3：各学校区で災害発生時の危険区域と避難場所・経路・方法を示した避難マップが作成され、直接裨益者の間で共有される。 <u>実績：移動式防災教室による防災トレーニングを実施した各学校区で、避難マップを作成することで、直接裨益者の間で共有された（写真資料 参照）。</u></p> <p>成果 2 移動式防災教室の貸出サービス等により復興支援や防災教育を行う現地団体による防災活動が促進される。</p> <p>①直接裨益者数 当初計画：10 団体 <u>実績：0 団体、達成割合 0%</u> 上半期では、DRR Working Group の年次総会にて、移動式防災教室の教材を展示し貸出サービスについて説明を行った。下半期にて具体的に貸出サービス等を行っていく。</p> <p>成果 3 東日本大震災の教訓を共有するシンポジウムにおいて参加者の防災教育やコミュニティ防災の重要性と課題に対する理解が促され、今後の防災活動につなげる意向が確認される。</p> <p>①直接裨益者数 当初計画：150 名（ネピドー 50 名、ヤンゴン 100 名） <u>実績：計 170 名（ネピドー 90 名、ヤンゴン 80 名）、達成割合約 113%</u> ※ 政府関係者 132 名、MES 構成員 23 名、DRR Working Group 8 名、その他 JICA 等 7 名</p> <p>②指標 3-1：シンポジウム終了後に行う質問票により、防災教育やコミュニティ防災の重要性について意識と認識が高まり、今後の当地における活動に参考になったとする参加者が 8 割以上であることを確認する。 <u>実績：参加者アンケートより、「今後の防災活動に活用する」が 99%、「防災教育の重要性について理解した」が 92%の回答であり、参加者の 8 割以上がシンポジウムが参考となったと考えていることを確認した（目標達成）。</u></p>
(4) 今後の見通し	<p>下半期では引き続き、対象地域において移動式防災教室による防災トレーニングを実施していくと同時に、復興支援や防災教育を行う現地団体への移動防災教室貸出サービスの実施を通じて、当該国の更なる防災能力の向上を図っていく。</p>